

添付5：他ドナーの対ヨルダン援助政策の概要

米国⁵⁵

●米国援助庁 (USAID: United States Agency for International Development)

(1) 概要

米国はヨルダンにとって最大のドナーであり、社会経済の様々な分野で多くの技術協力、資金協力事業を展開している。中東和平より直接的にはイスラエルとの関係という脈絡から米国は、ヨルダンの戦略的重要性を強く考慮している。人口500万人たらずの小国であるにもかかわらず、ヨルダンはUSAIDにとって、屈指の被援助国となっている⁵⁶。2002年にはヨルダンは無償資金援助を総額で4.7億ドル受けたが、このうちの60%が米国からの支援であった。もっとも、USAIDの対ヨルダン支援には、中東地域の政治情勢を受けて、大きな波があることも事実である。例えば、1991年の湾岸戦争でヨルダンがイラク寄りの姿勢を見せたことを受けて、翌年のUSAIDの対ヨルダン支援は停止に追い込まれた。その後、1994年のヨルダン・イスラエル和平条約締結を機に状況は一転し、翌年からの援助額は増額に次ぐ増額が続いている。1990年代末からは一年間に1.5億～2.5億ドルの援助が供与されてきている。

USAIDは5年程度の周期で、ヨルダンに対する援助戦略ペーパーを作成し、これをホームページ上で公開している。本評価調査の対象である1996年から2003年までをカバーするのは、USAID/JORDAN Strategic Overview, 1997-2001, March 1998 という名称の戦略ペーパーである。これは本来1997年から2001年までの援助戦略をまとめたものだが、2年延長され、2003年までをカバーすることになっている。なお、この戦略ペーパーに続くものとして、USAID/JORDAN Strategy 2004-2009, Gateway to the Future という名称の戦略ペーパーが、2003年10月に作成された。若干の修正を経た後に、同年12月から公開されている。2004年から2009年までの援助戦略の方向性がこのペーパーの中にまとめられている。

(2) 重点分野

USAID/JORDAN Strategic Overview, 1997-2001, March 1998 において、USAIDはヨルダンが直面する課題を「資源に乏しい小国が、経済のグローバル化の中で競争力があり効率的でダイナミックな経済にどのように転換するか」と位置付けている。その制約、そして第一に急速な人口成長を挙げ、雇用と社会サービスをヨルダンが提供してゆく上で大きなプレッシャーとし、第二に希少な水資源、第三に失業率の増加や貧富の格差の増大に象徴される経済的機会の不足を挙げている。一言でいえば、ヨルダンの課題は「少なすぎる水 (too little water)」、「多すぎる人口 (too many people)」、「少なすぎる仕事 (too few jobs)」の3つであると整理されている。こうした状況分析の下で、USAIDのヨルダンに対する援助は、次のとおり、「水

⁵⁵ 米国の対ヨルダン援助はUSAIDだけでなく、国防省を通じた軍事援助 (Foreign Military Financing) や、農務省を通じた食糧援助 (Food Aid) 等がある。2002年の予算を比較すると、USAIDが2.35億ドル、国防省が1.2億ドル、農務省が2600万ドル相当 (小麦による現物支給) であった (在ヨルダン米国大使館ホームページによる)。

⁵⁶ 1998年に作成された援助戦略ペーパーによると、USAIDにとってヨルダンは、1997年の援助額で、イスラエル、エジプト、ボスニア、ウクライナに続いて世界第5位の被援助国となっている。

資源管理の改善」、「家族計画の普及」、「経済的機会の増大」の3つの目標の下に整理されている。

ア) 水資源管理の改善

水資源不足はヨルダンの開発にとって重大な制約要因であると位置付けられており、水資源管理の改善は1997年以前から USAID の重点目標とされてきた。水資源管理の失敗は、国内の様々な分野の開発を阻害することにつながると見なされている。

中間目標

- (1) 水分野での制度能力強化（水道公社、水灌漑省のデータ収集能力、分析能力の強化等）
- (1) 水資源利用の効率化（灌漑用水の効率的利用、無収水対策等）
- (1) 下水処理水の質の改善（下水の灌漑利用促進、下水処理場改善等）

イ) 近代的方法に基づく家族計画の普及

健康と家族計画に関する支援は1997年以前から USAID が重視してきたテーマである。ヨルダンの人口成長率は3.9%（1997年当時）と高く、人口増加を抑制しないことには、雇用面、社会サービス面で大きな問題が生ずることが危惧される。少子化を促すための家族計画の普及が目指された。

中間目標

- (1) 避妊についての知識の改善（避妊等についてメディアを通じた啓蒙等）
- (2) 家族計画サービスの普及（設備改善、スタッフ研修、病院での出産促進等）
- (3) 民間セクターを通じた避妊具の入手可能性改善（民間による安価な避妊具の生産と流通）
- (4) 医療面の金融システムの合理化（全国的な医療会計システムの導入等）

ウ) 経済的機会の拡大

1997年の戦略ペーパーから新規に取り上げられた戦略目標であり、2.5億ドルの資金協力（年間5千万ドルの資金供与）と、5千万ドルの技術協力が想定されていた。技術協力の内容には、1997年以前から実施されていたマイクロファイナンス事業の拡充に加え、国内の中小企業への技術移転、マーケティング支援などが含まれた。

中間目標

- (1) 中小企業のビジネスサービスへのアクセス拡大（金融、技術移転、マーケティング等）
- (1) 政策面の改革の明確化と実施（税関、知的所有権、外国投資等）
- (1) 政策面の改革のための持続的環境整備（資金供与）

この中で、上記(1)の中小企業を対象としたビジネスサービスは、JUSBP (Jordan US Business Partnership) というプログラムが中心となって進められている。マイクロファイナンス事業と、上記(2)、(3)の政策支援事業は AMIR (Access to Microfinance and Improved Implementation of Policy Reform) プログラム⁵⁷が実施している。両プログラムとも、数名の米国人マネージャーと50名程のローカルスタッフを抱える大規模な事業であり、ヨルダンにおける USAID 事業のフラッグシップ的存在と見られている。

⁵⁷ 2003年からのフェーズ2では、プログラム名を AMIR 2 (Achievement of Market-Friendly Initiative and Results Program) と変更した。

なお、1997-2001年の戦略ペーパーでは、USAID ヨルダンの戦略目標と USAID 本部のゴール・目標との整合性について表3.3.1のように整理されている。ヨルダンでの援助は、USAID 本部の戦略目標を反映したものであることが明記されている。

表3.3.1 USAID のゴール・目標とヨルダンでの戦略目的との整合性

USAID のゴール	USAID の目標	USAID ヨルダンの戦略目的
●長期的持続的発展に向けた環境面の改善	・持続的な都市化と公害防止	1. 水資源管理の改善
●持続的な人口計画と保健医療	・持続的な天然資源管理	2. 家族計画の普及
	・不慮の妊娠の持続的低下	
	・乳幼児死亡率の持続的低下	
	・母体死亡率の持続的低下	
●広範囲な経済成長	・市場の強化	3. 経済機会の増加
	・貧困者にとってのアクセスと	
	・機会の拡大	

出所：USAID/JORDAN Strategic Overview, 1997-2001, March 1998

ちなみに、2003年12月に公開されたばかりの2004-2009年の援助戦略ペーパーも、上記の1997-2001年次戦略ペーパーでの戦略目標を基本的に踏襲した内容となっている。「家族計画の普及」の代わりに、「社会セクター開発の改善とガバナンス」と標題を変更し、家族計画の普及事業に加え、保健医療全般の改善と、初等・中東教育と職業訓練の拡充等が新たに付け加えられることになった。

独 国

- 独国技術協力公社 (GTZ : Deutsche Gesellschaft für Technische Zusammenarbeit)
- 独国復興金融公庫 (KfW : Kreditanstalt für Wiederaufbau)

(1) 概 要

ヨルダンに対して、独国は米国、わが国について第3の二国間ドナーである。独国はEUを通じたプログラムも実施しているが、二国間の直接的な技術・資金協力も活発に実施している。独国の開発協力は連邦政府の経済協力開発省 (BMZ : Bundesministerium für Wirtschaftliche Zusammenarbeit und Entwicklung) が戦略を作成し、技術協力事業は独国技術協力公社 (GTZ) が、資金協力事業は独国復興金融公庫 (KfW) が実施している。

(2) 重点分野

両団体の事務所長によると、独国のヨルダンに対する包括的な援助方針を示した文書は存在しない。GTZの年報⁵⁸では、「地中海・中東地域」に対する方針として、基礎教育と職業訓練を重視することが示されている。同年報によれば、この地域の若年層は、将来に対する夢を持っているものの、これからの生活の予測もつかず、貧困、戦争、テロから自分自身の生活さえも

⁵⁸ Annual Report 2002, Shaping the Future-Partnerships with Young People, GTZ.

ままならない状態に陥っている。若者はイスラム過激派の原理主義と、西側の消費社会へのあこがれの狭間で揺れ動いており、アラブ・イスラム社会の中でどのような近代化を志向してゆくか自己追求していくべきであると指摘されている。

もっとも、地中海・中東地域での基礎教育と職業訓練の援助事例として年報で紹介されているのは、レバノンとイエメンの事例のみであり、ヨルダンでは特に独国がこれを重視しているとは見られない。ヨルダンでは、むしろ水分野での支援が突出しているように見える。特に、ヨルダン水セクターと関連する環境分野での開発に焦点をあてた、独国政府の戦略ペーパー⁵⁹が作成されている。

GTZ、KfW アンマン事務所では、以下のとおり、「水分野」に加えて、「貧困削減」と「経済開発のための制度構築」が重点分野として指摘された。

ア) 水資源の保全と持続的な天然資源管理

持続的な水資源管理は独国が重視している分野である。技術協力に関しては、第一に最適な水資源の配分、すなわち生活用水、農業用水、工業用水の間で最適なバランスをとることが目指されており、具体的活動としては水灌漑省の水道情報システム整備、国家水資源マスタープラン作成、灌漑用水の参加型管理支援などが含まれる。第二の目標は、効率的な水資源のマネジメントであり、具体的にはヨルダン水道公社の業務効率化支援、民間セクターの給水分野への参入支援、GISを用いた情報管理支援といった活動である。資金支援分野では、浄水場整備と下水処理場整備が対象である。現在実施中の事業に対し、2003年までの累計額で2.9億ユーロの資金協力が実施されている⁶⁰。

イ) 貧困削減

新国王が即位されてから重視されてきた分野であり、ヨルダン政府（計画・国際協力省）が主管する社会生産性計画（Social Productivity Programme）に参加する形で様々な貧困支援事業を実施している。地方自治体の制度能力を強化することを通じた貧困削減支援が多い。資金協力を通じて、30～35校の小学校建設を支援している。これは2003年末の調査時点での合計数であり、これに要した資金は累計額で2000万ユーロであった⁶¹。

ウ) 経済開発のための制度構築

投資促進や産業振興等を目的とした技術協力であり、具体的には e-government 計画への支援、関税局近代化支援、計量標準機関の強化などが含まれる。このうち、関税局近代化支援の中では、職員を対象とした研修事業の実施、関税研修所の設立準備などが行われている。ヨルダンの WTO 加盟、EU・ヨルダン・パートナーシップ協定締結を見込んだ貿易振興が目指されている。

⁵⁹ Joint Approach of Jordanian-German Co-operation in the Water Sector and Related Environmental Aspects, November 2001, The Hashemite Kingdom of Jordan and Federal Republic of Germany.

⁶⁰ "Financial Cooperation with Jordan", KfW ヨルダン事務所入手資料（2003年12月）より。

⁶¹ 前掲 KfW ヨルダン事務所入手資料より。

欧州連合 (European Union)

●欧州委員会駐在事務所 (Delegation of the European Commission)

(1) 概要

欧州連合のヨルダンに対する支援は、1995年11月にスペインのバルセロナで発表されたバルセロナ宣言をベースとするものになっている。バルセロナ宣言は、欧州連合の加盟国15カ国(当時)と、ヨルダンを含む地中海沿岸地域のパートナー諸国12カ国・地域⁶²との間の関係強化を狙って作成されたものである。この宣言に基づき、「欧州 地中海諸国パートナーシップ」プログラムが作成され、欧州連合の地中海地域パートナー諸国への協力の枠組となっている。バルセロナ宣言において、欧州連合と地中海地域パートナー諸国との間の共通目標とされたのは次の3点である。

ア) 政治面・治安面のパートナーシップ

基本的人権と民主主義の尊重といった基本原理に基づき、欧州と地中海沿岸の双方に平和で安定した地域を創設する。

イ) 経済面・金融面のパートナーシップ

先進的な自由貿易地域を欧州連合とパートナー諸国との間に、さらにパートナー諸国間に設立することで、繁栄をともに分かち合う地区をつくる。これに向けて、パートナー諸国の経済的移行と、その改革プロセスより生ずる社会的・経済的影響への対応を支援するため、欧州連合は大幅な金融支援をパートナー諸国に提供する。

ウ) 社会面・文化面・人材面のパートナーシップ

欧州と地中海地域の間での文化の相互理解と、人々の親善を促進し、自由で繁栄した市民社会を作り上げる。

「欧州 地中海諸国パートナーシップ」を履行するのが、MEDA プログラムと呼ばれる欧州連合の援助ツールである。これは、中東欧諸国を対象とした Phare、中央アジア諸国を対象とした TACIS と類似した包括的な援助プログラムである。1996年から2000年までの期間に、MEDA プログラムの予算は約44億ユーロであり、この中からヨルダンへは総額で2億6900万ユーロが贈与された。同期間に欧州投資銀行からも MEDA プログラムの一環としてヨルダンに対して2億8300万ユーロの貸付けがあった。この期間のヨルダンでの MEDA プログラムは次の3分野に整理される。

- ・ 財政支援を通じた経済改革支援 (資金額の67%)
- ・ 中小企業支援、産業近代化支援を通じた移行経済支援 (同27%)
- ・ 水セクターでの社会経済支援と文化遺産・観光開発を通じた文化的協力 (同6.3%)

(2) 重点分野

欧州連合のヨルダンに対する援助戦略は、Country Strategy Paper に示されている。これは

⁶² モロッコ、アルジェリア、チュニジア、エジプト、イスラエル、ヨルダン、パレスチナ自治区、レバノン、シリア、トルコ、キプロス、リビア。これに加えリビアもオブザーバー参加している。

5カ年毎にまとめられる文書であり、2002-2006年版が最新のものである。この援助戦略を具体化する計画として、National Indicative Programが存在する。対ヨルダン援助戦略は、前述のバルセロナ宣言での方向性に整合性を保つようにデザインされている。バルセロナ宣言を受けて、最新のCountry Strategy Paperでは、ヨルダンでの欧州連合の援助の重点項目を次のように定めている。

- ・貿易促進と地域協力
- ・経済改革支援
- ・職業訓練と生涯教育を含む人的資源開発支援
- ・包括的貧困削減戦略の作成と実施支援
- ・民間部門の参加拡大による給水サービスの品質と効率性の改善
- ・国境の水資源管理促進
- ・多元性、市民社会、法の支配の強化

中でも、EU諸国への輸出促進や、職業訓練等の人材育成といった分野はEJADA (Euro-Jordan Action for the development of enterprises) というプログラムでカバーされている。これは、10名程のヨーロッパ人マネージャーと、40名程度のローカルスタッフを抱える大規模事業であり、ヨルダンにおけるEUの支援の一つの象徴的事業と受け止められている。

なお、2002年から2006年にかけて実施される第2次MEDAプログラムも、基本的にはバルセロナ宣言を踏まえた事業内容となっている。2002年から2004年までを対象としたNational Indicative Programでは、次の5項目が重点課題として提示されている。(括弧内は3年間の事業予算)

1. 貿易促進と組織強化 (2,000万ユーロ)

- ・EU-Jordan Association Agreementなど自由貿易協定の履行支援
- ・アカバ経済特区内の地域開発支援

2. マクロ経済安定化と経済改革への支援 (6,000万ユーロ)

- ・健全な財政、租税改革、金融セクター近代化を促進するための経済改革支援

3. 社会改革と人的資源開発 (3,800万ユーロ)

- ・民営化やリストラによって生じた企業労働者の再雇用支援
- ・包括的貧困軽減戦略の作成と実施支援
- ・TENPUS III事業への参加 [教育・職業訓練を含む欧州諸国の共同事業]

4. 地域間協力を含むインフラ開発 (1,200万ユーロ)

- ・水分野への民間の参加促進
- ・国境地帯の水資源管理
- ・地中海地域インフラネットワークの形成支援

5. 多元化、市民社会、法の支配の強化 (200万ユーロ)

- ・人権、民主化の促進、法の支配の尊重への貢献

国連開発計画 (UNDP : United Nations Development Programme)

(1) 概要

UNDP の活動には、地域コミュニティ開発、人権、IT、行政改革などセクター横断的なテーマが目立つ。本評価調査対象期間中の国連開発計画 (UNDP) のヨルダンに対する援助戦略は、主に Country Cooperation Framework (CCF) for Jordan 1998-2002 と、これに続く Country Programme Outline for Jordan 2003-2007 の中でまとめられている。

(2) 重要分野

Country Cooperation Framework (CCF) for Jordan 1998-2002 では、UNDP のヨルダンでの援助事業の重点分野として (a)ガバナンス、(b)環境、(c)貧困とジェンダーの3項目を挙げている。2000年中期になって、これに(d)情報通信技術 (ICT) が加えられた。

これに続く、Country Programme Outline for Jordan 2003-2007 では、改めて次の3つを重点分野として位置づけている。

1. コミュニティ開発

ヨルダン情報技術コミュニティセンターのネットワークに基づきながら、市民社会の能力構築にプライオリティを置く。市民社会とは具体的には NGO やコミュニティを基盤とする団体であり、情報通信技術を介して開発目標を達成することに焦点を置く。具体的な開発目標としては、「人権意識の啓蒙」、「環境保護と貧困緩和のリンク」、「起業家支援」、「NGO 能力強化」といった項目が挙げられている。

2. 地域開発の促進

政府の生産性促進計画 (Enhanced Productivity Programme) に応じ、地域レベルの能力向上を進め、コミュニティ開発に必要な環境を創出するための活動が主である。具体的な事業には、「GIS システムを活用した中央政府による地方自治体のモニタリング体制づくり」、「地方自治体の歳入強化支援」、「e-government に向けてのコンピュータネットワーク強化」、「貧困地域への民間投資促進」が挙げられる。

3. 行政改革支援

ヨルダン政府の行政改革への取組みを支援するものであり、従来からも計画省内の援助調整データベースの作成支援、税関や税務署のコンピュータ化支援、統計局の能力強化等に協力してきた。公共部門全体をどう改革していくかの青写真はまだ出来ていないものの、UNDP としては下記の活動から優先的に進めていく予定である。「環境持続的開発省の設立支援」、「汚職対策局への支援、司法研修所の能力強化など人権に関わる活動の支援」、「貧困モニタリング体制や再生エネルギー戦略作りの支援」、「e-government 支援」

パレスチナ難民救済事業機関 (UNRWA : United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East)

(1) 概要

UNRWA は1948年のアラブ・イスラエル紛争後、パレスチナ難民への救済プログラムを実施するために国連総会決議302 (IV) によって設立された国際機関で、1950年に活動を開始した。

パレスチナ問題への解決が図られないまま、今日にいたるまで半世紀にわたり活動が継続されている。主な活動は難民に対する食糧、シェルターの提供と、基礎教育、職業訓練、基礎的医療サービス・マイクロファイナンスの提供である。中東全域では400万人以上の難民が登録されているが、このうちの42%にあたる約171万人がヨルダンに居住している(2003年3月の時点)。恒久的な国連機関ではないため、UNRWAの権限は国連総会により定期的に更新されている。現在は2005年6月末まで活動が延長されている。

本来一時的な組織であるUNRWAが中長期の戦略を作成しているのかは不明であるが、ヨルダンにおける現在の事業概要や戦略については、事務局長(Commissioner-General)への報告書⁶³の中で示されている。ヨルダン国内には10の難民キャンプがあり、2003年3月の時点で、キャンプ内には約30万人(キャンプ外には141万人)が居住している。

(2) 重点分野

ヨルダンでのUNRWAの活動は殆どが10の難民キャンプ内で行われている。依然として紛争の耐えない西岸・ガザ地区においては、緊急的な食糧、住宅建設支援などが重要な業務であるが、政情の安定しているヨルダン国内では、人的資源開発(教育、保健医療等)や収入創出支援がUNRWAの重点分野である。

1. 教育

2002年度にヨルダンにはUNRWAの設立した小学校・幼稚園が190校存在し、全児童数は13.5万人である。4分の1程度の学校は十分な教育施設が完備されておらず、毎年数校の改修工事を行っている。障害児教育も行われており、同年度に81名の障害児がこれに参加した。職業訓練については、アンマンとWadi Seerの2つの訓練センターで実施されており、2002年から2003年にかけて1290名が参加した。このうち41%は女性であった。

2. 保健医療

ヨルダンでは23の保健所を通じて一次医療サービスが提供されている。ここでは家族計画に関するサービスも提供されている。アクセスの容易なヨルダン政府直営の医院を利用する難民も少なくない。より高度な二次医療サービスについては、UNRWAは直接サービスを提供しておらず、国立病院、民間病院での治療費を一部返済する形で難民を支援している。

3. 救援・社会サービス

基本的ニーズを満たせない難民家族を支援し、地域社会開発を通じて難民の自助努力を奨励する事業であり、2003年末までに登録難民の2.5%がこうした支援を受け取った。現金給付プログラムもあり、同年には800世帯あまりが平均して119米ドルの給付を受けた。他にも、マイクロファイナンス事業、零細起業家支援事業もあり、最高額で700米ドルの融資が商業金利で小規模事業者に供与される。

⁶³ "Report of the Commissioner-General of the United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East", October 2003. United Nations

世界銀行 (World Bank)

(1) 概要

世界銀行はヨルダンに駐在員事務所を設置していないが、ヨルダン開発政策や計画への影響力は大きい。特に1989年の経済危機以降は、IMFと共同で構造調整融資を通じて、マクロ経済安定や経済改革推進に大きな貢献をしてきている。また、近年は公共部門改革への支援を強化しており、民間投資促進、世界経済との統合などを目的としたヨルダン政府の行政改革への取り組みをサポートしている。さらに、貧困削減分野でも貢献は大きく、計画国際協力省の社会生産性プログラムに参加する形でこれを支援している。

(2) 重要分野

1990年代中旬以降に、世銀はいくつかの政策ペーパーを作成して対ヨルダン援助戦略を提示しているが、その代表的なものを以下に示す。

1. 1993年「対外志向・民間部門主導型成長戦略」

IMFの経済安定計画を、民間部門と輸出主導型成長の制約を除去することを目的とした構造改革で補完することが、1993年の時点での世銀の戦略であった。援助政策の目的は、工業、貿易、サービスとインフラ部門での民間投資を促進する効率的環境を作り上げることであった。重要分野としては次の3点が挙げられた。

- (i) 生産部門における持続的成長。エネルギー、水、交通インフラ部門の改善
- (ii) 貧困削減、人口成長の抑制、環境保全
- (iii) 譲渡的条件での外国資金の確保

2. 1995年「対外志向・民間部門主導型の高成長促進戦略の再確認」

1995年の援助戦略の目的は、民間部門を中心として環境に優しい対外志向型の高成長戦略を促進することである。重点分野は下記に示されているとおり、1993年の時点と目立った変更はない。

- (i) 持続的な成長を促進し、貧困と失業を軽減するために必要な、貿易面、金融面、規制面、公企業面の諸改革と民営化を推進する。
- (ii) 民間部門の参加を促進しながら、水資源等の重要なインフラ面の制約に対処する。
- (iii) 教育、保健医療、家族計画に関しての効率性を高めるための人的資源面の制約に対処する。また経済調整期における貧困層の保護を支援する。

3. 1999年「従来の戦略の更新」

1999年の戦略は1995年戦略を踏襲する部分が多い。「経済成長支援」「民間投資・輸出促進」「人材開発」「水資源管理改善」等の分野では、目標を達成することの難しさが指摘されている。さらに、新規の戦略分野として「公共部門改革」が取り上げられた。

4. 2000年～2002年までの国別援助戦略 (CAS : Country Assistance Strategy)

2000年から2002年までの国別援助戦略では、経済を高度成長路線にのせ貧困を軽減するという、ヨルダン政府の課題を支援することが目指されている。3件の構造調整借款が戦略を達成するための主な手段であった。これらの構造調整借款を通じて、公共セクター改革の実施が支援された。公共セクター改革の目的は以下の5項目である。

- ・ 民間投資の強化
- ・ 経済の多様化
- ・ 世界経済への統合
- ・ 人的資源開発
- ・ 国民、特に貧困層の政府サービスへのアクセス改善

5. 2003年～2005年までの国別援助戦略 (CAS : Country Assistance Strategy)

2003年から2005年までの国別援助戦略は、ヨルダン政府の政策・制度改革を支援するものと位置づけられる。雇用を創出し貧困を削減するための、成長を持続させることが、この国別開発戦略の目的である。重要分野としては以下の5分野に焦点をあてている。

- (i) 貧困軽減に向けた人的開発を促進する。具体的には教育、保健医療、社会保障、女性参画支援を目的とした政策、戦略と計画の策定
- (ii) 公共部門改革を通じた統治構造の改善。具体的には政策の効率的で公正な実施のための組織能力の構築
- (iii) 民間部門主導の成長の条件整備
- (iv) 水資源に焦点をあてた資源保全、採掘、管理
- (v) 開発計画と分析の過程での女性参画